

若き農業者達の挑戦を支える普及指導活動

～喜多方の未来に継（つ）なく新規就農支援～ 会津農林事務所喜多方農業普及所



1 背景・ねらい

・基幹的農業従事者が高齢化しており、新たな農業の担い手の確保が急務となっている。

・園芸作物(キュウリ、アスパラガス、ミニトマト等)を中心にターンやUターンを含めた新規就農者が現れている。

・新規就農者は技術面でも経済面でも不安定な時期が続くため、早期の栽培技術の習得と栽培初期段階からの所得確保が課題となる。

新規就農者を確保するため、就農相談体制や栽培技術、農業経営を学ぶための受入研修機関の整備が必要。

新規就農支援事業の活用により、関係機関が連携した経営安定までのフォローアップが必要。

研修会等のイベント開催や普及指導員による技術指導により、今後地域の担い手となる新規就農者の資質向上を図る必要がある。

2 活動内容

就農サポートチームでの支援、指導

〔各市町村、JA、就農コーディネーター、農業普及所等〕



(1) 就農希望者に対する就農相談の実施

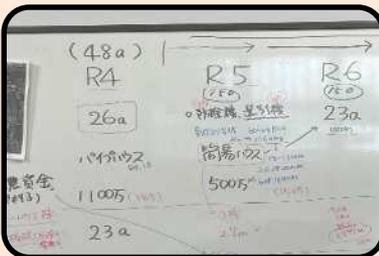
- ・県内外の就農相談会への参加
- ・農業経営・就農支援センターサテライト窓口としての相談対応(面談、電話、メール)

(2) 認定研修機関への支援

- ・研修機関の研修計画の作成支援
- ・認定研修機関の研修(労務)環境整備

(3) 認定研修機関での研修の実施

- ・研修先と研修希望者のマッチング支援
- ・研修中の定期的な訪問



(4) 就農計画の作成支援

- ・実現性のある青年等就農計画の作成



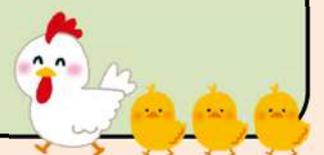
(5) 各種研修会等の開催・参加誘導

- ・新規就農者等研修会の開催
- ・早期技術習得研修(アスパラガス)



(6) 認定新規就農者に対する巡回指導

- ・市町村、JA、就農コーディネーターと連携した新規就農者訪問
- ・指導記録票(カルテ)の作成
- ・普及指導員による巡回



3 活動の成果

(1) 認定新規就農者数等の増加

- ・新規就農者数(雇用就農含む)(人/年) R2 10人 → R6 17人
- ・認定新規就農者数 H27 15経営体 → R6 32経営体
- ・就農定着率 R2 95% → R6 100%

普及指導員の巡回による栽培技術指導

青年等就農計画の作成

新規就農者や研修生向けの研修会等の開催

(2) 認定研修機関の整備

- ・就農促進に向けた認定研修機関数 R2 2経営体 → R6 13経営体 (品目:キュウリ、アスパラガス、ミニトマト)
- 栽培技術や農業経営について学べる研修機関を整備した。
- 喜多方地域での就農を具体的にイメージできるようになった。
- 研修先の選択肢が増え、就農相談の際の強みとなった。

就農地として選ばれる地域

農業に関する知識技術を学べる「研修先」の充実

就農(研修)状況確認

(3) 関係機関と連携した支援

- ・就農相談件数 R6実績 14件(就農相談カルテ作成数)
- ・認定研修機関となった農業法人への支援
- ・就農ロールモデルの作成支援、雇用就農促進事業の活用

市町村(各支所を含む) 農業経営・就農支援センター 福島県農業振興公社 JA会津よつば 等

事業活用によるモデル農家、モデル法人の育成

表1 県が認める認定研修機関 (R6.11月末現在)

No.	市町村	組織・団体名	品目
1	喜多方市	株式会社F	アスパラガス、水稻
2		株式会社U	水稻、長ネギ、小麦
3		A株式会社	キュウリ、水稻、菌床シイタケ、タラノメ、雪下キャベツ
4		株式会社M	水稻、キュウリ、菌床シイタケ
5		株式会社K	水稻、アスパラガス
6		株式会社W	水稻、キュウリ、トマト
7		株式会社I	肉用牛(繁殖・肥育)
8		個人	有機野菜(ミニトマト、ニンジン、コマツナ)
9		株式会社M	ミニトマト
10	西会津町	株式会社I	水稻、ソバ
11		H株式会社	水稻、ソバ
12		個人	キュウリ、水稻、ソバ、野菜苗
13	北塩原町	個人	キュウリ

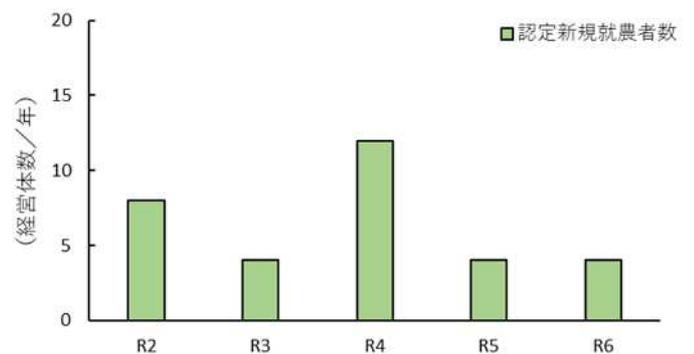


図1 認定新規就農者数の推移

4 今後の活動・方向性

(1) 認定新規就農者等への支援

- ・市町村、JA、普及所等が連携した就農状況、研修状況の確認
- ・指導記録票(カルテ)を活用した計画的な個別指導
- 専門担当普及指導員による定期的な訪問
- ・新規就農者や研修生を対象とした研修会、勉強会の開催

・新規就農者資質向上
・新規就農者同士の交流機会の提供

・JA会津よつば生産部会と連携した新規就農支援

(2) 認定研修機関への支援

- ・JAグループ福島「福島型トレーニングファーム」に基づいた認定研修機関の整理、申請支援
- ・認定研修機関の研修環境整備

未来の農業を担う経営体の育成

